

2021年度 事業報告書

2021年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及び蔓延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、一部に持ち直しの動きがみられる。

ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分に注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、令和3年度補正予算を編成した。

LPガス産業界においては、営業活動の自粛が長期化する等大きな変革を求められている。また、電力・都市ガスの小売り全面自由化に伴い、エネルギー間の競争が激化、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた官民の取り組み等LPガスをめぐる事業環境は大きく変革している。

このような状況にあっても、LPガス産業界は昨年に続き災害時においても強い力を発揮できるLPガス利用の特性を生かした非常用発電機やGHPなど、都道府県・民間レベルでの常設の動きを目指して事業が展開された。

こうした中、2021年のLPガス用容器の生産実績は、対前年比3.2%増の187.9万本となった。内訳として20kg容器の生産は対前年比8.7%増の73.0万本、50kg以下容器については対前年比0.5%減の108.9万本となった。また、自動車用・その他の高圧ガス用容器を含めた全体の生産実績は、対前年比3.5%増の195.3万本と前年実績上回った。

また、バルク貯槽の生産実績は、対前年比9.3%増の1万54百基程度の減産となった。

このような状況下で、当工業会は、2021年度事業計画に基づき、以下の事業を実施した。

1. 生産、流通に関すること

会員各社から容器及びバルク貯槽の生産・在庫状況を収集し、需要動向の把握に努めた。

- (1) 容器総生産実績は、1,953千本（前年同期比103.5%）となった。内訳は以下のとおり。【2021暦年、カッコ内は前年比】

① 10kg以下LPガス用容器	60千本 (111.2%)
② 20kg	730千本 (108.7%)
③ 50kg	1,089千本 (99.5%)
④ 500kg	112千本 (61.5%)
⑤ 自動車用容器	9.2千本 (103.0%)
⑥ その他ガス用容器	65千本 (111.3%)

(2) バルク貯槽生産実績は、15,391基(前年同期比109.3%)となった。内訳は以下のとおり。【2021暦年、カッコ内は前年比】

① 100kg以下	0基 (—%)
② 150kg以下	606基 (96.0%)
③ 200kg以下	215基 (286.7%)
④ 300kg以下	4,355基 (110.8%)
⑤ 500kg以下	4,588基 (107.8%)
⑥ 1トン未満	5,627基 (108.4%)

2. 溶接容器の技術向上

- (1) 技術委員会を中心に溶接容器及びバルク貯槽の品質保持・向上に関する検討を行った。
- (2) ISO/TC58国内委員会に委員を派遣し、ISO基準の見直し・策定などに協力した。
- (3) 高圧ガス容器規格検討委員会に委員を派遣し、例示基準案作成等に協力した。
- (4) 移動容器規格委員会に委員を派遣し、検査基準の見直し等協力した。

3. 保安の確保と安定供給対策

- (1) 生産物賠償責任保険の更新
容器を起因とした万一の事故による賠償責任に備え、令和3保険年度(令和3年10月1日～令和4年9月30日)の生産物賠償保険を継続付保した。
- (2) 政府の保安対策等への協力
経済産業省産業構造審議会傘下の高圧ガス小委員会にオブザーバーとして参加し、高圧ガス保安施策の策定・推進に協力した。
- (3) LPガス安全委員会への参画
LPガス安全委員会に会員として参画し、消費者保安体制の強化及び事故防止体制の推進に協力した。

- (4) LPガス容器くず化処理
LPガス容器くず化処理マニフェストの発給依頼のあった認定事業所に対し同マニフェストを提供し、確実にくず化処理に活用した。
認定事業所における2021年の容器くず化処理本数は889千本（前年同期比95.0%）となった。
- (5)バルク貯槽くず化処理工場認定
新規認定事業者の申請はなかった。現在24社。

4. その他の事業

- (1) 関係官庁、関係機関等からの情報提供
経済産業省等の行政機関及び高圧ガス保安協会をはじめとする関係機関・団体からの依頼・情報提供を受け、会員への周知、各種資料の配布を行う等必要な情報提供に務めた。
- (2) 統計等の作成及び情報提供
溶接容器、バルク貯槽の生産統計及び会員名簿等を作成・配布するとともに、工業会ホームページを通じて情報提供を行った。
- (3) 関係団体等との連絡、情報の交換
LPガス関係団体事務局連絡会、鉄鋼製品団体協会会合に参加し、関係業界相互間の情報交換を行った。

5. 会議の運営状況

- (1) 通常総会
2021年5月に第45回通常総会を開催し、2020年度事業報告書案及び収支決算書案等を審議し、議決した。
- (2) 理事会
2021年度は7回の理事会を開催し、総会への附議が必要な事業報告書案、収支決算書案、事業計画書案、収支予算書案、について審議し、議決した。また、各委員会の開催報告に基づく検討の結果、必要に応じ業務執行を決定した。
- (3) 監査
2022年4月25日（月）に2021年度の収支決算について監査を実施した。
- (4) 委員会活動
 - ①運営委員会
2022年3月15日（火）に開催し、2022年度の事業計画書案及び収支予算書案について検討を行い、これを作成した。

②技術委員会

2021年度は4回の技術委員会を開催し、溶接容器・バルク貯槽の品質保持を中心とした検討を行ったほか、外部委員会出席委員からの報告を基にした意見交換等を行った。例年実施している地方開催はコロナ禍により中止となった。

③容器処理委員会

2021年度の容器処理委員会は、新型コロナウイルス感染症による地方からの参加が困難となったこともあり、実施を見送った。また、例年11月頃に実施している現地研修会も同様に中止となった。

6. 庶務的事項

(1) 役員の異動

2021年5月、矢端和之会長及び川村五作専務理事の退任があり、野村實也理事を会長に、前口庄一郎理事を副会長に選任するとともに、新たに矢端俊行氏及び桜庭昭義氏を理事に選任するとともに、桜庭昭義氏を専務理事に選任した。

(2) 委員長の異動

なし

(3) 会員の状況

	2020.3.31 現在	2021.3.31 現在	2022.3.31 現在
正会員	6	6	6
賛助会員	28	28	28
バルブ関係	3	3	3
容器処理関係	24	24	24
バルク関係	1	1	1
計	34	34	34

(4) 表彰関係

なし

以上